



# 平成 16 年度事業報告書

学校法人 京都産業大学

1. 法人の概要

1-1. 設置する学部・学科、大学院、幼稚園の入学定員、現員数の状況

【 大学・学部 】

学部	学科	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
経済	経済	570	701	2,360	2,961
経営	経営	580	715	2,390	3,022
法	法律	570	664	2,360	2,900
外国語	英米語	100	126	490	626
	ドイツ語	50	63	212	260
	フランス語	50	60	212	245
	中国語	50	62	212	276
	言語	100	119	400	505
理	数理科	45	48	186	204
	物理科	45	55	186	204
	コンピュータ科	55	55	238	283
工	情報通信工	58	72	240	291
	生物工	57	58	238	284
文化	国際文化	200	274	800	918
合計		2,530	3,072	10,524	12,979

入学生数・学生数は平成 16 年 5 月 1 日現在

【 大学院 】

研究科	専攻	博士前期課程・修士課程			博士後期課程		
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
経済学	経済学	10	20	10	5	15	3
マネジメント	マネジメント	15	30	34	3	3	7
法学	法律学	10	20	25	5	15	6
外国語	中国語学	3	6	1			
	言語学	3	6	1			
理学	数学	5	10	4	3	9	2
	物理学	5	10	15	3	9	2
工学	情報通信工学	8	16	15	4	12	2
	生物工学	8	16	19	4	12	4
合計		67	134	124	27	75	26

学生数は平成 16 年 5 月 1 日現在

マネジメント研究科博士後期課程は、平成 16 年 4 月設置

【 法務研究科 】

	入学定員	収容定員	学生数
法務研究科	60	60	60

学生数は平成 16 年 5 月 1 日現在

法務研究科は平成 16 年 4 月開設

【 幼稚園 】

	定員	園児数
すみれ幼稚園	320	238

園児数は平成 16 年 5 月 1 日現在

所在地

大学・学部、大学院

〒603 8555 京都市北区上賀茂本山

すみれ幼稚園

〒607-8165 京都市山科区柳辻平田町 222

1 - 2 . 役員・教職員の概要

【 役員 】

理事 10 人

理事長 廣岡 正久

監事 2 人

【 評議員 】

評議員 21 人

【 教職員 】

京都産業大学		すみれ幼稚園	
専任教員	319	専任教諭	3
非常勤講師	255	嘱託教諭	9
専任職員	207	専任職員	2
嘱託・契約職員	132	嘱託職員	2

役員・評議員・教職員数は平成 17 年 3 月 31 日現在

## 2. 事業の概要

平成16年4月からスタートした国立大学の独立行政法人化、株式会社立の大学設立、第三者評価の導入など一連の大学改革の実施とともに、「大学全入時代」の到来が、進学率の伸び悩みから、当初の予想に比べて2年早まることなど、私立大学を取り巻く経営環境はますますその厳しさを増しております。さらに、平成15年4月からスタートした新課程による高校生が、平成18年度から大学に入学することに対応する教育体制の構築の必要性もあることなど、私立大学としての本学が学生や社会からの負託に応えられる大学として伸びるためには、社会のニーズに応える力のある教学改革が喫緊の課題であります。

このような状況のもとで、本学は既存の教育研究活動の充実や業務運営の効率化に加え、平成15年1月に学長が掲げた「教育研究のエクセレンス化」の推進に取り組むとともに、創立50周年にむけて、今後本学が取り組むべき改革の方向性を明らかにするために、グランドデザインを策定しました。

ここに、平成16年度に行った主な事業を報告いたします。

### 当年度に実施した主な事業

#### 【京都産業大学】

#### グランドデザインの策定

- ・ 2015年を目指したグランドデザイン原案を教職協働体制で策定。理事会のグランドデザインとして今後これを積極的に推進。

#### 学部教育の充実

- ・ キャリア支援プログラム『日本型コーオプ教育(オン/オフ・キャンパスフュージョン)』を推進。文部科学省が大学の優れた教育改革の取組を選び、重点的な財政支援を行う「特色ある大学改革の支援」に選定される。
- ・ インターンシップの推進。学生自らが開拓したインターンシップ実習先も単位認定。
- ・ ノーベル経済学賞受賞者(2002年受賞 米ジョージ・メーソン大学バーノン・スミス教授)を招聘し講演会の実施。
- ・ ティーチングアシスタント(TA)制度を全学部を導入。
- ・ FD推進に伴い教員研修を実施。
- ・ 教学支援トータルシステムの再構築(平成17年度から本格稼働)。

#### 大学院の充実

- ・ 法務研究科の開設。434名が受験し、60名(定員)が入学。
- ・ マネジメント研究科博士後期課程設置。
- ・ 外国語学研究科英米語学専攻届出申請、受理され、募集開始。

#### 教育施設設備の整備

- ・ 第3グラウンド造成工事開始（平成19年1月末竣工予定）。
- ・ 校地敷地拡張工事（林間亭跡地）。
- ・ サテライトオフィス開設（キャンパスプラザ京都内）。

#### 国際交流の拡充

- ・ 梨花女子大学（韓国）及び復旦大学（中国）との学術交流協定の締結。

#### 情報教育の充実

- ・ 教育の情報化を推進するための、電子教材の作成支援。
- ・ プレゼンテーション設備とコンピュータ及びネットワークを新5号館全教室・講義室に導入。
- ・ インターネットコンセントの利用にあたって、事前手続が不要な装置の導入。
- ・ 平成17年度に計画している無線LANの全学規模導入に先立ち、図書館及び研究室棟への先行導入。

#### 図書館機能の充実

- ・ 学生を中心とした利用者のサービス向上を目的とした図書館システムの再構築（平成17年度から稼働）。

#### 学生生活支援

- ・ 法務研究科生を対象にした学業成績優秀者学費減免制度を創設。
- ・ 通学手段の改善（宝ヶ池シャトル開設）。

#### 建学の精神の高揚

- ・ 創設者 故荒木俊馬博士の遺品の譲受。

#### その他

- ・ ホームページのリニューアル。
- ・ 学校法人京都産業大学が全額出資（出資金1,000万円）の収益事業会社「株式会社サギタリウス企画」の設立。

#### 【すみれ幼稚園】

- ・ 人事制度改革（専任教職員・嘱託教諭の処遇の見直し）。
- ・ 専門スタッフによる英語・体操・水泳教室などの開講。
- ・ 園児用パソコン環境の充実。

### 3. 財務の概要

#### 平成16年度予算の執行状況

##### 3-1. 平成16年度資金収支計算

平成16年度資金収支計算について、主な科目の予算と決算の差異を報告いたします。  
 なお、資金収支計算とは、平成16年度の本法人の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びに平成16年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の顛末を明らかにしたものです。

（単位 千円）

在学生の学費納入開始日の変更（年度開始後に納入）、学費納入方法の変更（全納制から分納制へ）に伴い、在学生及び新入生からの前受金が減少したことにより予算を下回りました。

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	13,432,493	13,452,959	20,466
手数料収入	957,732	965,710	7,978
寄付金収入	50,000	43,800	6,200
補助金収入	1,213,325	1,308,372	95,047
資産運用収入	389,172	426,166	36,994
資産売却収入	0	0	0
事業収入	223,343	230,428	7,085
雑収入	272,363	278,825	6,462
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	4,118,927	2,630,589	1,488,338
その他の収入	1,520,316	1,393,048	127,268
資金収入調整勘定	4,532,092	4,567,451	35,359
収入小計	17,645,579	16,162,446	1,483,133
前年度繰越支払資金	6,737,684	6,737,684	0
収入の部合計	24,383,263	22,900,130	1,483,133

入試判定過誤により経費が発生したこと、学内施設改修の経費が発生したこと等のため予算を上回りました。なお、入試判定過誤による合格者への補償金は、教職員からの賞与の任意返上、寄付などによりまかないました。

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	8,139,978	8,102,138	37,840
教育研究経費支出	2,886,319	2,718,865	167,454
管理経費支出	799,924	857,730	57,806
借入金等利息支出	44,591	44,591	0
借入金等返済支出	315,300	315,300	0
施設関係支出	1,303,578	1,132,434	171,144
設備関係支出	315,334	255,454	59,880
資産運用支出	3,428,232	3,385,305	42,927
その他の支出	533,500	525,304	8,196
予備費	0	0	0
資金支出調整勘定	325,254	290,774	34,480
支出小計	17,441,502	17,046,347	395,155
次年度繰越支払資金	6,941,761	5,853,783	1,087,978
支出の部合計	24,383,263	22,900,130	1,483,133

第3グラウンド建設工事に予算を積算額で計上していましたが、見積り合せを行い、値引き交渉を行った結果、予算額を下回りました。

機器備品について、購入からリースに切り替えたこと等により、予算を下回りました。

3 - 2 . 平成 16 年度消費収支計算

平成 16 年度の消費収支計算について、主な科目の予算と決算の差異を報告します。なお、消費収支計算とは、帰属収入（学校法人の負債とならない収入）から基本金組入額を控除した消費収入と消費支出の内容と収支の均衡状態を明らかにしたものです。

予算では、計上していなかった新設の法務研究科に対する補助金等が交付されたことにより予算を上回りました。

予算で計上していた平均利回りを上回る利率で運用できたことにより予算額を上回りました。

選択定年退職者が見込みよりも多かったことなどにより予算を上回りました。このことに対し、予備費 1 億円を使用しました。

不動産処分と債券運用に伴う処分損は予算を上回ったものの、備品・図書の除却処分損は予算を下回った為、資産処分差額全体では予算を下回りました。

(単位 千円)

消費収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	13,432,493	13,452,959	20,466
手数料	957,732	965,710	7,978
寄付金	70,000	61,154	8,846
補助金	1,213,325	1,308,372	95,047
資産運用収入	389,172	426,166	36,994
資産売却差額	0	5,649	5,649
事業収入	223,343	230,428	7,085
雑収入	272,363	283,986	11,623
帰属収入合計	16,558,428	16,734,424	175,996
基本金組入額	2,617,044	3,114,344	497,300
消費収入合計	13,941,384	13,620,080	321,304

18 歳人口の減少、長期の経済環境低迷等により、予算では、前年度実績額より減額計上しましたが、決算では減少見込を下回りました。

償還額を下回る価額で購入した債券の処分益をアキュレーションの手法で処理しました。

アキュレーション 債券を償還額を下回る価額で取得すると、償還時にその差額が利益となる。その際に利益を一度に計上しないで、所有期間に応じて帳簿価額の増額を行うことです。

退職金財団からの交付金は予算を下回りましたが、台風 23 号被害に伴う保険金等の収入がありましたので雑収入全体では予算額を上回りました。

消費支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	7,850,304	7,937,896	87,592
(退職給与引当金繰入額)	(367,750)	(424,294)	(56,544)
教育研究経費	4,441,527	4,300,426	141,102
(減価償却額)	(1,555,208)	(1,579,377)	(24,169)
管理経費	972,621	1,053,131	80,510
(減価償却額)	(172,697)	(194,358)	(21,661)
借入金等利息	44,591	44,591	0
資産処分差額	226,936	212,304	14,632
徴収不能引当金繰入額	0	8,209	8,209
予備費	0	0	0
消費支出合計	13,535,979	13,556,557	20,578
当年度消費収入超過額	405,405	63,524	341,881
前年度繰越消費収入超過額	1,563,833	1,563,833	0
翌年度繰越消費収入超過額	1,969,238	1,627,357	341,881

業務の見直し等による旅費交通費、印刷製本費、業務委託費等の減少、修繕対象施設・備品の減少などにより予算を下回りました。

貸与奨学金支払者及び短期貸付金支払者のうち、長期滞納者の未返済分を計上しました。

### 3 - 3 . 平成 16 年度貸借対照表

平成 16 年度末における総資産および総資金の価額とその内容を明らかにしたもので、平成 15 年度末の状態との対比で示しています。

貸借対照表

(単位 千円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	97,152,792	95,281,967	1,870,825
有 形 固 定 資 産	49,191,808	49,591,091	399,283
そ の 他 の 固 定 資 産	47,960,984	45,690,877	2,270,107
流 動 資 産	6,213,103	7,092,285	879,182
資 産 の 部 合 計	103,365,895	102,374,252	991,642
負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債 計	7,913,181	8,392,723	479,542
流 動 負 債 計	3,396,230	5,102,913	1,706,683
負 債 の 部 合 計	11,309,411	13,495,636	2,186,225
基本金の部			
第 1 号 基 本 金	70,191,877	68,609,598	1,582,278
第 2 号 基 本 金	13,529,016	12,636,335	892,682
第 3 号 基 本 金	5,527,234	4,887,850	639,384
第 4 号 基 本 金	1,181,000	1,181,000	0
基 本 金 の 部 合 計	90,429,127	87,314,783	3,114,344
消費収支差額の部			
翌 年 度 繰 越			
消費収入超過額	1,627,357	1,563,833	63,524
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計			
合 計	103,365,895	102,374,252	991,642

引当特定資産（債券）が増加するとともに、故荒木総長の著作物に関する権利及び収益事業会社に対する出資金も資産計上しました。

固定資産の取得額よりも減価償却額が上回ったことにより減少しました。

有形固定資産の増加によるものです。

計画通りの返済（3億1,530万円）により借入金が増減しました。本年度末の残高は9億6841万円になりました。また、前受金が減少しました。

当年度の消費収入超過額が増加しました。

#### 平成16年度基本金組入内容

第1号基本金組入	第2号基本金組入	第3号基本金組入
土地 1,800万円	校地取得資金 6億円	研究基金 2,200万円
建物 3億9,900万円	施設取替更新資金 5億1,200万円	教育研究設備整備基金 6,100万円
構築物 1億200万円	施設・設備整備資金 6億8,300万円	課外活動援助基金 4,900万円
教育用機器備品 780万円	周年事業実施資金 300万円	奨学基金 5億700万円
その他の機器備品 40万円	第1号基本金への振替 9億600万円	
図書 1億6,900万円		
建設仮勘定 8億8,600万円		

### 3 - 4 . 京都産業大学教育振興資金の状況

本法人では、平成13年度から「京都産業大学教育振興資金」の募集を行っております。

この募金は施設・設備の充実及び教育研究の充実を目的としたもので、ご寄付いただきました寄付金は、寄付者属性毎又は寄付者のご指定により、第3号基本金の「課外活動援助基金」「奨学基金」「研究基金」「教育研究設備整備基金」の各基金に組入れさせていただいております。

ご寄付いただきました方々に厚くお礼申し上げますとともに、平成13年度から当年度までの状況をご報告します。

#### 教育振興資金 寄付状況

	父母・保証人	卒業生	法人・団体	教職員	合計
13年度	1,085	244	23	239	
	81,425,840	4,368,500	4,975,080	28,159,000	118,928,420
14年度	379	556	32	155	
	28,536,500	8,791,020	19,525,714	17,306,860	74,160,094
15年度	339	61	25	134	
	25,086,840	992,111	73,535,741	11,351,000	110,965,692
16年度	320	16	7	70	
	24,943,835	306,000	2,308,000	5,546,000	33,103,835

各年度 上段 寄付件数 下段 寄付金額

#### 教育振興資金 各基金への組入状況

	研究基金	教育研究設備 整備基金	課外活動援助 基金	奨学基金	合計
13年度	14,447,040	4,975,080	85,794,340	13,711,960	118,928,420
14年度	9,846,000	19,525,714	37,327,520	7,460,860	74,160,094
15年度	4,894,000	73,535,741	26,078,951	6,457,000	110,965,692
16年度	2,381,000	10,845,000	15,119,835	4,758,000	33,103,835

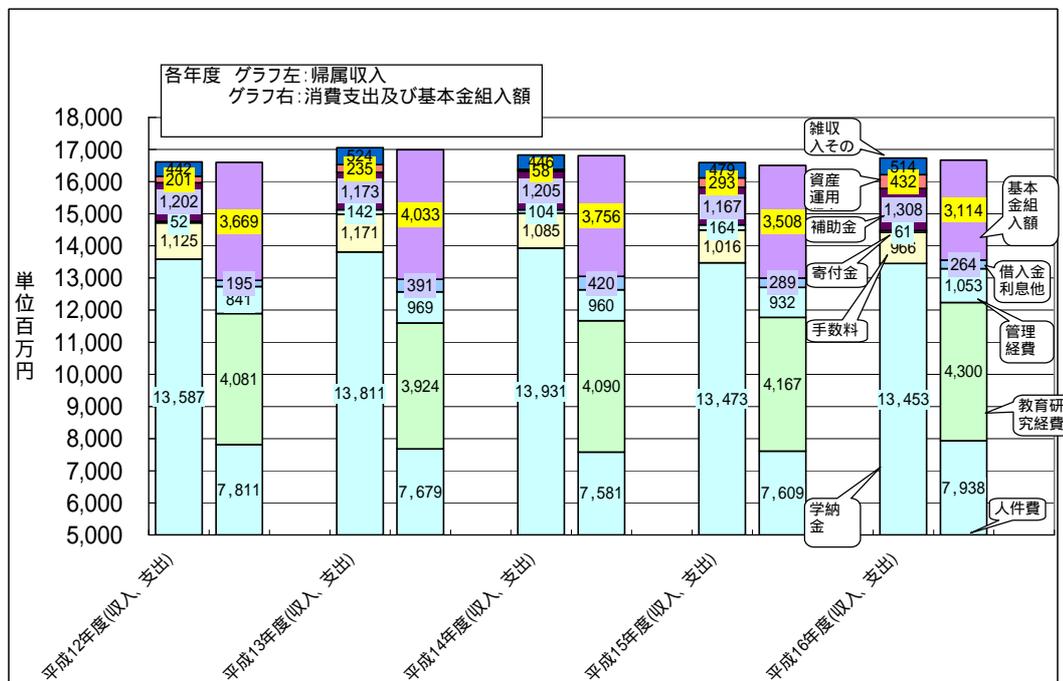
3 - 5 . 経常費補助金推移

(単位：千円)

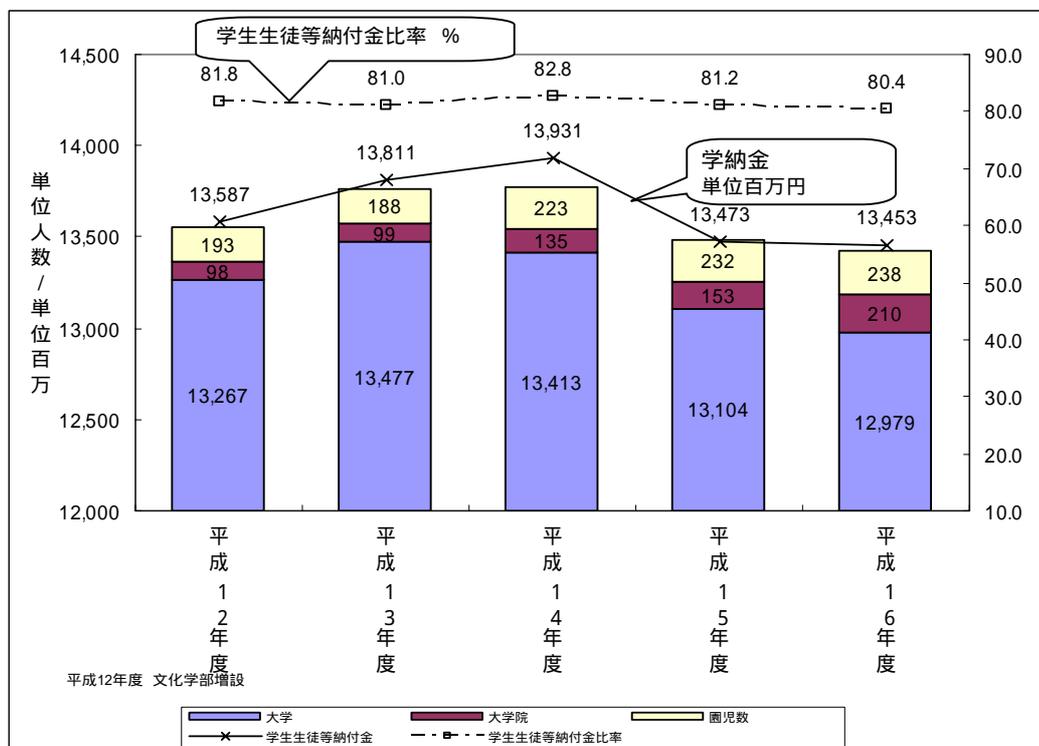
名 称	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
<b>一 般 補 助</b>					
専任教員等給与費	293,305	295,148	305,461	306,697	308,561
教育研究経常費	112,039	108,146	111,134	89,593	110,887
研究旅費	3,662	3,771	4,020	4,015	3,988
専任職員給与費	134,586	133,369	143,197	144,456	142,030
非常勤教員給与費	13,288	13,378	14,200	13,977	21,328
教職員福利厚生費(教員)	27,127	26,311	29,049	28,748	29,182
教職員福利厚生費(職員)	14,791	14,463	14,480	14,238	14,490
私立大学退職金財団掛金(教員)	36,330	41,505	41,270	41,463	54,900
私立大学退職金財団掛金(職員)	18,292	19,630	18,991	17,688	22,925
厚生補導費	7,500	7,409	7,753	7,417	7,262
<b>一般補助小計</b>	<b>660,920</b>	<b>663,130</b>	<b>689,555</b>	<b>668,292</b>	<b>715,553</b>
前年度増減率	4.9%	0.3%	4.0%	3.1%	7.1%
<b>特 別 補 助</b>					
大学院整備重点化経費	35,447	24,477	20,910	15,113	24,820
大学院基盤整備経費			16,894	16,442	17,776
研究基盤の充実	10,186	7,621			
ティーチング・アシスタント経費					4,400
教育研究機能活性化特別経費			2,100	1,670	2,070
特定大学院等支援経費					415
法科大学院支援経費					57,730
オープン・リサーチ・センター経費		11,000	9,800	10,100	13,900
ハイテク	4,200	3,000	3,000	2,700	2,700
産学連携研究推進経費	36,500	45,600	30,200	21,200	24,400
共同研究経費		1,716	3,692	2,388	2,189
リサーチ・アシスタント, ポストドクター	3,100	9,400	12,200	14,200	10,400
研究施設	21,700	6,600	7,400	8,600	10,000
大型設備等				1,500	
情報通信設備(借入)	72,370	72,370	75,300	88,200	98,300
教育学術情報ネットワーク	28,100	29,900	33,500	32,000	34,400
教育研究用ソフトウェア	5,520	5,980	6,000	6,300	12,000
教育研究情報利用経費					7,000
外国人教員による教育	9,000	9,000	9,000	9,000	9,400
邦外諸国語教育	10,000	10,000	10,000	10,000	10,500
外国大学等との学生・教員の交流					
海外研修派遣	4,651	7,241	3,421	4,849	3,050
国際シンポジウム開催			600	700	
外国人留学生の受入れ	6,465	9,281	9,410	16,041	15,327
社会人の受入れ	1,500	1,500	4,000	4,000	3,500
公開講座	1,300	2,300	1,900	1,300	700
教育学習方法等の改善	24,100	23,700	29,400	24,500	20,900
多元的評価支援分	2,900	3,000	200		600
教員流動化促進分	336	504	696	1,104	2,116
インターンシップの推進	2,100	1,200	4,500	6,000	6,000
教養教育改革推進経費	12,900	9,100	9,600	8,200	3,400
帰国学生の受入れ	500	500	2,000	2,000	3,000
専門高校卒業者の受入れ				1,500	1,000
単位互換	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
科目等履修生	2,500	1,500	1,500	2,500	1,500
高等教育研究改革推進経費	48,500	61,000	116,500	106,500	101,000
障害者の受入れ	2,500	4,000	5,500	5,500	5,500
編入学による学生受入れ			3,000	4,000	4,000
教育研究情報利用経費				3,200	
<b>特別補助小計</b>	<b>349,875</b>	<b>364,990</b>	<b>435,723</b>	<b>434,807</b>	<b>517,493</b>
前年度増減率	32.3%	4.3%	19.4%	0.2%	19.0%
<b>合 計</b>	<b>1,010,795</b>	<b>1,028,120</b>	<b>1,125,278</b>	<b>1,103,099</b>	<b>1,233,046</b>
前年度増減率	5.3%	1.7%	9.5%	2.0%	11.8%

3 - 6 . 学生数・主な財務比率の推移（過去5年分）

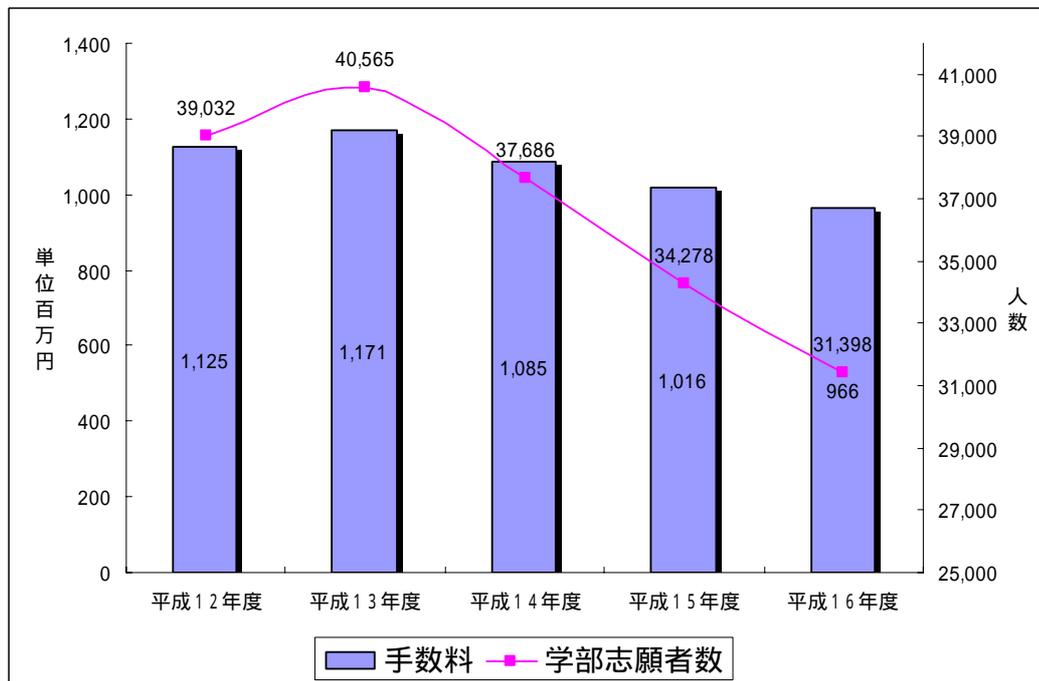
( 1 ) 消費収支の推移



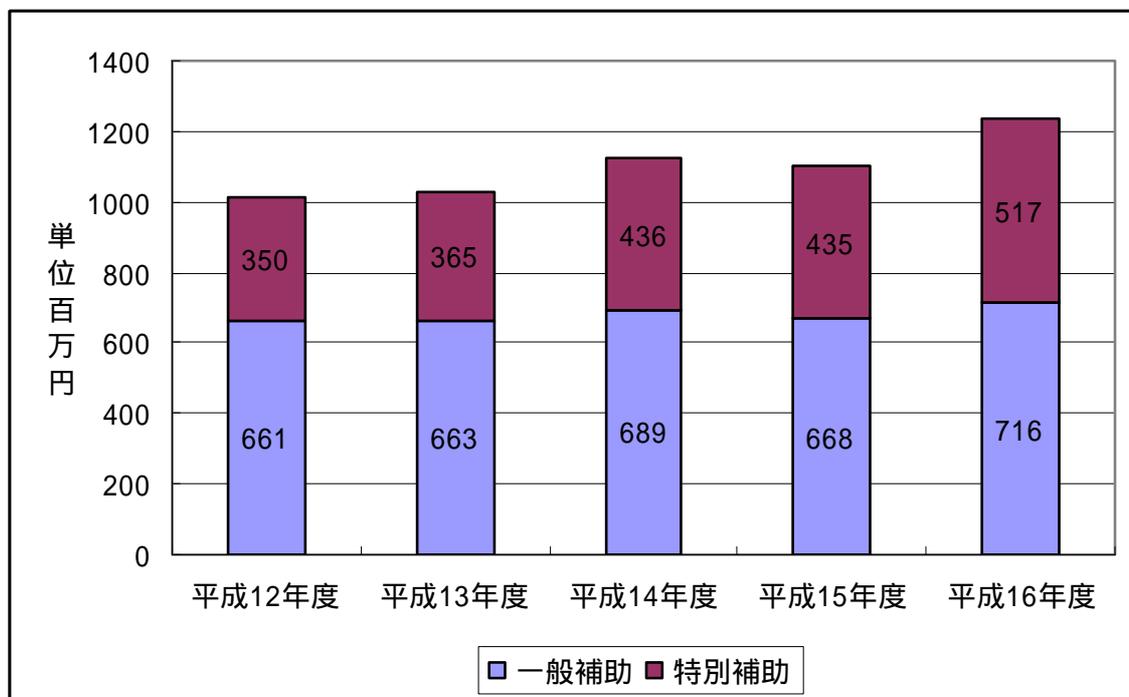
( 2 ) 学生数と学生生徒等納付金の推移



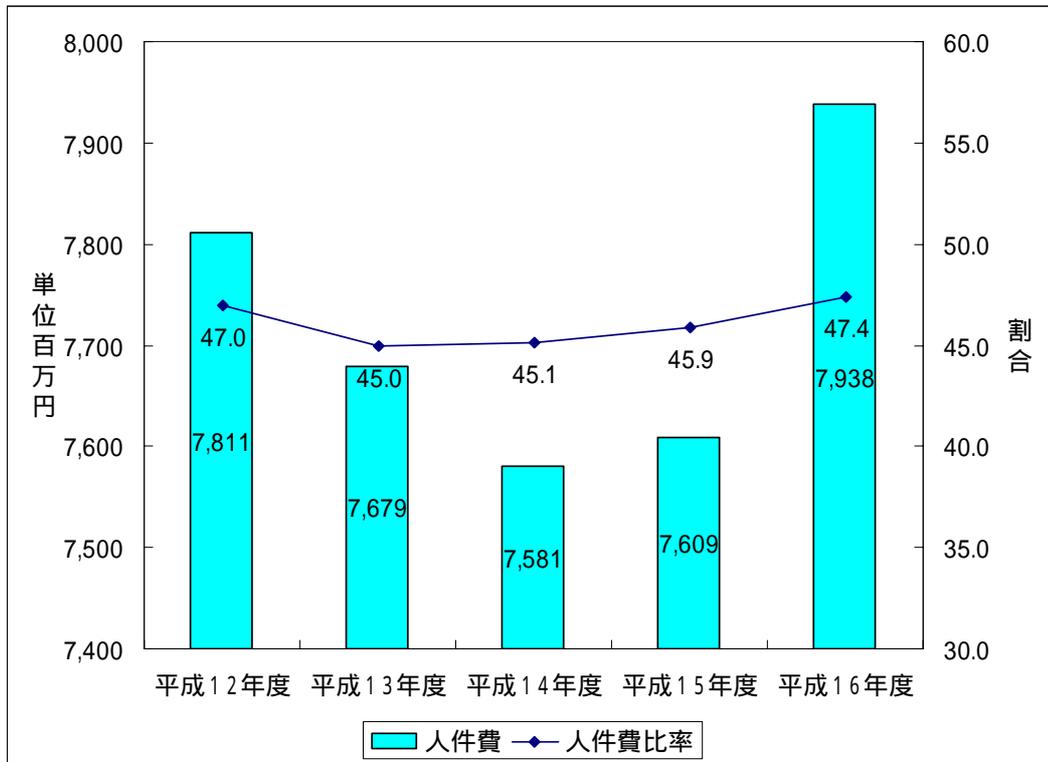
( 3 ) 入学検定料と志願者推移



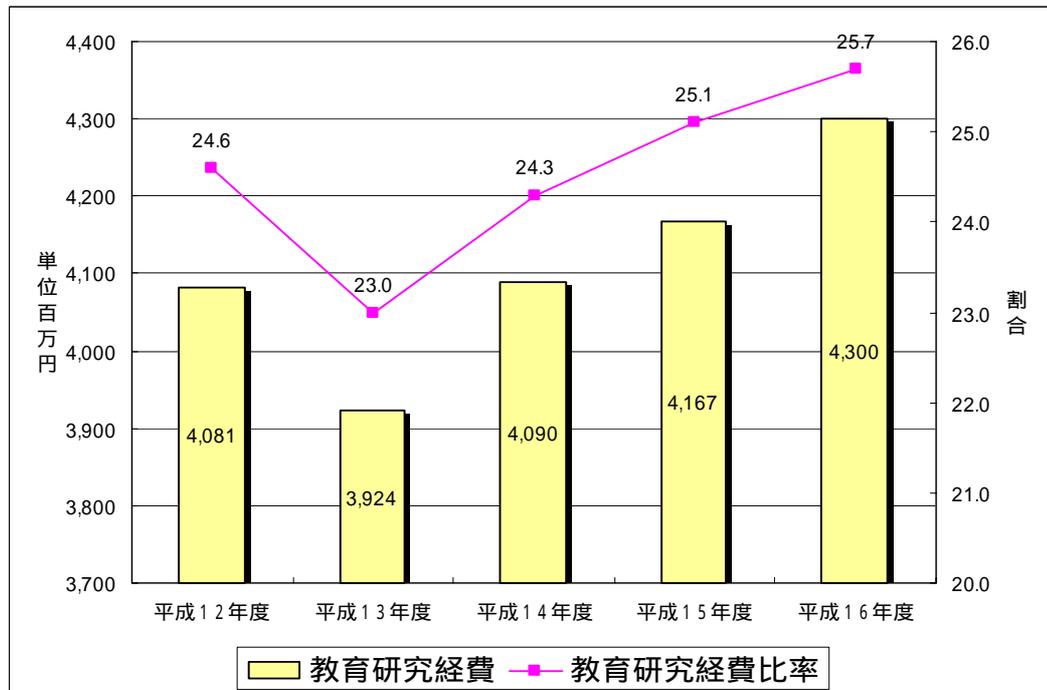
( 4 ) 経常費補助金の推移



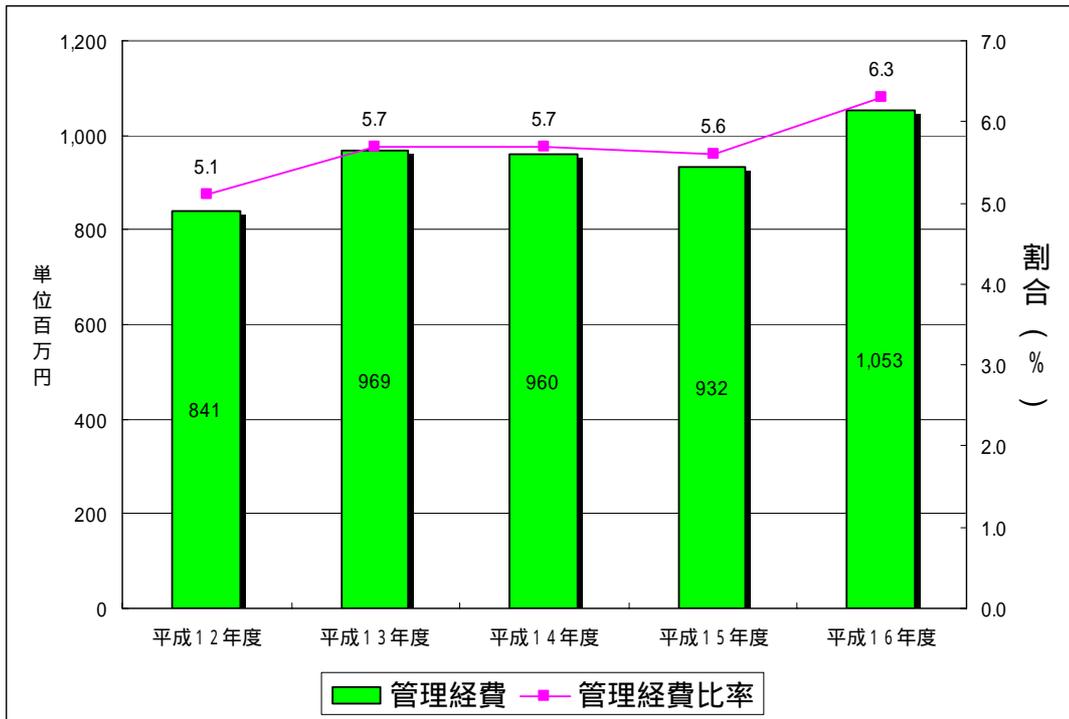
( 5 ) 人件費と人件費比率の推移



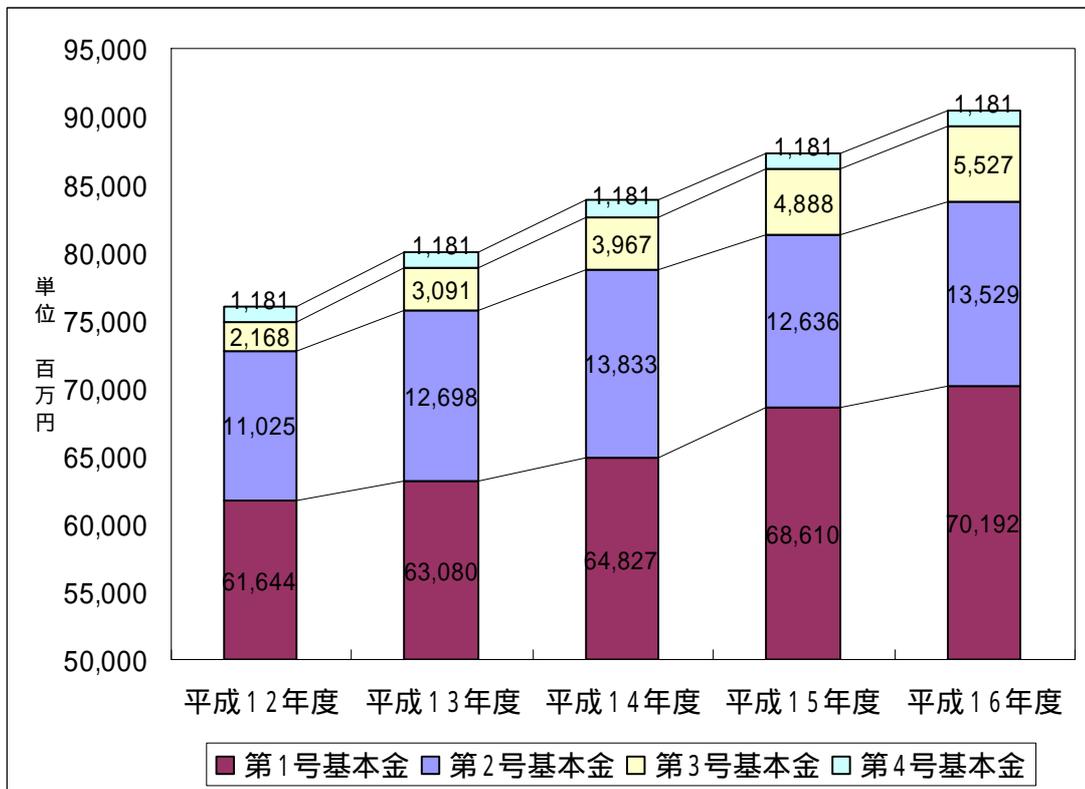
( 6 ) 教育研究経費と教育研究経費比率の推移



( 7 ) 管理経費と管理経費比率の推移



( 8 ) 基本金推移



(9) データ編  
消費収支の推移

(単位 百万円)

科目	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	決算額	構成比率(%)								
学生生徒等納付金	13,587	82%	13,811	81%	13,931	83%	13,473	81%	13,453	80%
手数料	1,125	7%	1,171	7%	1,085	6%	1,016	6%	966	6%
寄付金	52	0%	142	1%	104	1%	164	1%	61	0%
補助金	1,202	7%	1,173	7%	1,205	7%	1,167	7%	1,308	8%
資産運用収入	201	1%	235	1%	58	0%	293	2%	426	3%
資産売却差額	84	1%	108	1%	0	0%	0	0%	6	0%
事業収入	149	1%	168	1%	227	1%	217	1%	230	1%
雑収入	209	1%	248	1%	219	1%	262	2%	284	2%
帰属収入合計	16,608	100%	17,057	100%	16,829	100%	16,593	100%	16,734	100%
基本金組入額	3,669		4,033		3,756		3,508		3,114	
消費収入の部合計	12,939		13,024		13,072		13,085		13,620	

人件費	7,811	60%	7,679	59%	7,581	58%	7,609	59%	7,938	59%
人件費	7,371	57%	7,232	56%	7,300	56%	7,243	56%	7,514	55%
退職給与繰入額	440	3%	447	3%	281	2%	367	3%	424	3%
教育研究経費	4,081	32%	3,924	30%	4,090	31%	4,167	32%	4,300	32%
教育研究経費	2,549	20%	2,415	19%	2,573	20%	2,665	21%	2,721	20%
減価償却額	1,532	12%	1,509	12%	1,516	12%	1,502	12%	1,579	12%
管理経費	841	7%	969	7%	960	7%	932	7%	1,053	8%
管理経費	678	5%	806	6%	795	6%	760	6%	859	6%
減価償却額	163	1%	163	1%	165	1%	172	1%	194	1%
借入金等利息	179	1%	151	1%	111	1%	60	0%	45	0%
資産処分差額	16	0%	240	2%	309	2%	226	2%	212	2%
徴収不能額	0	0%	0	0%	0	0%	3	0%	0	0%
徴収不能引当金繰入額	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	8	0%
消費支出の部合計	12,928		12,963		13,051		12,997		13,557	

当年度消費収入超過額	11		61		21		88		63	
------------	----	--	----	--	----	--	----	--	----	--

貸借対照表の推移  
資産の部

(単位 百万円)

科目	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	決算額	構成比率(%)	決算額	構成比率(%)	決算額	構成比率(%)	決算額	構成比率(%)	決算額	構成比率(%)
固定資産	86,495	92%	89,092	92%	92,433	93%	95,282	93%	97,153	94%
有形固定資産	47,635	51%	47,307	49%	47,769	48%	49,591	48%	49,192	48%
土地	17,223		16,932		17,100		17,235		17,252	
建物	20,605		20,847		21,300		22,911		21,871	
構築物	2,566		2,396		2,222		2,101		1,956	
教育研究用機器備品	1,658		1,548		1,455		1,494		1,225	
その他の機器備品	307		296		303		288		270	
図書	5,271		5,282		5,383		5,521		5,690	
車	0		0		0		0		0	
建設仮勘定	5		5		5		41		927	
その他の固定資産	38,860	41%	41,785	43%	44,664	45%	45,691	45%	47,961	46%
有価証券	20		20		0		0		10	
著作権	0		0		0		0		12	
長期貸付金	100		97		75		63		47	
貸与奨学金	501		443		405		344		299	
退職給与引当特定預金(資産)	7,997		7,530		7,410		7,424		7,260	
再構築引当特定預金(資産)	17,050		18,050		18,988		20,329		21,270	
第2号基本金引当特定預金(資産)	11,016		12,668		13,813		12,636		13,529	
第3号基本金引当特定預金(資産)	2,168		2,972		3,967		4,888		5,527	
差入保証金	8		6		6		6		7	
流動資産	7,493	8%	8,243	8%	7,298	7%	7,092	7%	6,213	6%
現金預金	7,076		7,888		6,946		6,738		5,854	
未収入金	243		181		189		208		229	
短期貸付金	26		20		14		11		10	
貸与奨学金	143		146		145		129		112	
前払金	3		5		2		5		7	
立替金	1		3		1		2		1	
資産の部合計	93,988		97,335		99,731		102,374		103,366	

負債及び基本金の部

(単位 百万円)

科目	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	決算額	構成比率 (%)	決算額	構成比率 (%)	決算額	構成比率 (%)	決算額	構成比率 (%)	決算額	構成比率 (%)
固定負債	10,671	11%	9,937	10%	8,319	8%	8,393	8%	7,913	8%
長期借入金	2,663	3%	2,023	2%	689	1%	968	1%	653	1%
退職給与引当金	8,008	9%	7,914	8%	7,631	8%	7,424	7%	7,260	7%
流動負債	5,907	6%	5,893	6%	6,130	6%	5,103	5%	3,396	3%
短期借入金	413	0%	340	0%	1,236	1%	315	0%	315	0%
未払金	886	1%	772	1%	321	0%	270	0%	286	0%
前受金	4,451	5%	4,601	5%	4,377	4%	4,338	4%	2,631	3%
預り金	156	0%	180	0%	196	0%	180	0%	164	0%
負債の部合計	16,577	18%	15,830	16%	14,449	14%	13,496	13%	11,309	11%
基本金										
第1号基本金	61,644	66%	63,080	65%	64,827	65%	68,610	67%	70,192	68%
第2号基本金	11,025	12%	12,698	13%	13,833	14%	12,636	12%	13,529	13%
第3号基本金	2,168	2%	3,091	3%	3,967	4%	4,888	5%	5,527	5%
第4号基本金	1,181	1%	1,181	1%	1,181	1%	1,181	1%	1,181	1%
基本金の部合計	76,018	81%	80,051	82%	83,807	84%	87,315	85%	90,429	87%
消費収支差額										
翌年度繰越消費収入超過額	1,392	1%	1,453	1%	1,475	1%	1,564	2%	1,627	2%
消費収支差額の部合計	1,392	1%	1,453	1%	1,475	1%	1,564	2%	1,627	2%
基本金及び消費収支差額の部合計	77,410	82%	81,504	84%	85,282	86%	88,879	87%	92,056	89%
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	93,988	100%	97,335	100%	99,731	100%	102,374	100%	103,366	100%
減価償却累計額の合計	17,054		18,148		19,049		20,329		21,270	
建物	9,571		10,528		10,946		11,978		13,105	
構築物	2,794		3,047		3,283		3,551		3,780	
教育研究用機器備品	4,448		4,314		4,546		4,537		4,157	
その他の機器備品	231		248		264		259		223	
車両	10		11		10		4		3	
著作権	0		0		0		0		1	
基本金未組入額合計	3,046		2,374		1,991		1,311		985	

## 財務比率の推移

区 分	項 目	財務比率算式	評 価	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	全国平均
財 貨 政 借 の 対 状 照 態 表	1	固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	92.0	91.5	92.7	93.1	94.0	83.8
	2	流動資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	8.0	8.5	7.3	6.9	6.0	16.2
	3	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}}$	11.4	10.2	8.3	8.2	7.7	8.1
	4	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}}$	6.3	6.1	6.1	5.0	3.3	6
	5	自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$	82.4	83.7	85.5	86.8	89.1	85.9
	6	消費収支差額比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資産}}$	1.5	1.5	1.5	1.5	1.6	1.0
	7	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	111.7	109.3	108.4	107.2	105.5	97.6
	8	固定長期適合率	$\frac{\text{自己資本} + \text{固定負債}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{流動負債}}$	98.2	97.4	98.8	98.0	97.2	89.2
	9	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	126.9	139.9	119.1	139.0	182.9	270.2
	10	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	17.6	16.3	14.5	13.2	10.9	14.1
	11	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資本}}$	21.4	19.4	16.9	15.2	12.3	16.4
	12	前受金保有率	$\frac{\text{前受金}}{\text{前受金}}$	159.0	171.4	158.7	155.3	222.5	332.4
	13	退職給与引当率	$\frac{\text{退職給与引当金}}{\text{退職給与引当金}}$	99.9	95.1	97.1	100.0	100.0	63.5
	14	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	96.1	97.1	97.7	98.5	98.9	95.9
	15	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	~	40.4	42.0	43.0	43.1	45.6
経 費 営 収 の 支 状 計 算 書	1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{人件費}}$	47.0	45.0	45.1	45.9	47.4	52
	2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	57.5	55.6	54.4	56.5	59.0	69.6
	3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{教育研究経費}}$	24.6	23.0	24.3	25.1	25.7	27.4
	4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{管理経費}}$	5.1	5.7	5.7	5.6	6.3	7.9
	5	借入金等利率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{借入金等}}$	1.1	0.9	0.7	0.4	0.3	0.6
	6	消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費支出}}$	77.8	76.0	77.6	78.3	81.0	89.5
	7	消費収支比率	$\frac{\text{消費収支}}{\text{消費収支}}$	99.9	99.5	99.8	99.3	99.5	105.7
	8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{学生生徒等納付金}}$	81.8	81.0	82.8	81.2	80.4	74.7
	9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{寄付金}}$	0.3	0.8	0.6	1.0	0.4	2.3
	10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{補助金}}$	7.2	6.9	7.2	7.0	7.8	12.6
	11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金組入額}}$	22.1	23.6	22.3	21.1	18.6	15.4
	12	減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{減価償却費}}$	~	13.1	12.9	12.9	12.9	13.1

「総資産」は負債 + 基本金 + 消費収支差額、「自己資本」は基本金 + 消費収支差額をあらわす。  
 表中の記号説明 高い値が良い 低い値が良い ~どちらともいえない  
 平成15年度全国平均(医歯系法人を除く) 出所: 日本私立学校振興・共済事業団 「平成16年度版 今日私学財政」より